



令和5年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和5年5月12日

上場会社名 アプライド株式会社
 コード番号 3020 URL <http://www.applied-g.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岡 義治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山口 圭介
 定時株主総会開催予定日 令和5年6月29日 配当支払開始予定日 令和5年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 令和5年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 092-481-7801

令和5年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期の連結業績(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	38,606	12.2	1,737	26.5	1,753	26.2	1,098	26.0
4年3月期	43,956		2,365		2,376		1,485	

(注) 包括利益 5年3月期 1,108百万円 (25.9%) 4年3月期 1,495百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年3月期	406.51		12.4	10.6	4.5
4年3月期	549.68		17.1	14.5	5.4

(参考) 持分法投資損益 5年3月期 百万円 4年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	16,929	9,408	55.1	3,448.57
4年3月期	16,090	8,529	52.5	3,127.56

(参考) 自己資本 5年3月期 9,321百万円 4年3月期 8,454百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年3月期	1,831	710	771	1,416
4年3月期	996	606	816	1,066

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年3月期		20.00		65.00	85.00	229	15.5	2.6
5年3月期		20.00		60.00	80.00	216	19.7	2.4
6年3月期(予想)		20.00		60.00	80.00		19.7	

3. 令和6年3月期の連結業績予想(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	3.6	1,800	3.6	1,800	2.7	1,100	0.1	406.94

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料10ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

5年3月期	2,703,200 株	4年3月期	2,703,200 株
5年3月期	122 株	4年3月期	122 株
5年3月期	2,703,078 株	4年3月期	2,703,078 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の厳しい行動制限が緩和されるに従って正常化に向かう中、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられました。

しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、エネルギー価格や原材料価格の高騰、不安定な為替相場等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

I T業界においては、半導体不足による供給状況は改善に向かっているものの、買替需要の低迷、企業の設備投資に対する慎重な姿勢など、国内のP C出荷台数も縮小傾向で推移しました。

こうした市場の変化を鑑みて、より安全かつ効率性を重視した多様なデジタル化へのニーズに、ハードウェアとソリューション、保守を含むI T導入のトータルサポートを推進しました。

26店舗を展開するコンピューター専門店「アプライド」では、工場向け特別仕様のオリジナルコンピューターの展開拡大、I T導入支援、データ保守、セキュリティなどのソリューションブースを設置、無料相談会やオンラインセミナーを通して、導入コンサルティングによる売上増大を図りました。

大学、官公庁向けの販売を主体とし、22営業拠点を展開するS I営業部では、より高度な研究開発環境構築をご提供すべく、機動力と技術力を活かした高性能コンピューター及びシステム提案を軸に、顧客の深耕を図りました。

B t o B販売を中心とした特機営業部では、独自の取引先管理システムを運用し、ソフトウェア開発メーカーとの協業を進めながら、コンピューターの増設や入れ替え需要の獲得と、民間企業の研究開発、情報システム部門に向けたコンピューター販売を軸に売上の増大を図りました。

化粧品・雑貨事業においては、九州と名古屋に6店舗を展開する化粧品・雑貨専門店「ハウズ」にて、独自開発商品の展開と独自イベントの定期開催、会員サービスの拡充を通して他社との差別化を推進することで店舗の魅力を高め、売上の増大を図りました。

出版・広告事業においては、福岡を拠点とする「株式会社シティ情報ふくおか」にて、タウン情報誌の出版、カテゴリーごとの企画本の発刊と、自社で運営するローカルメディア「ふくおかナビ」とのクロスメディア戦略により、顧客及び読者の獲得を推進しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は386億6百万円（前年同期比12.2%減）、利益面におきましては、経常利益は17億53百万円（前年同期比26.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億98百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

セグメントごとの売上高は次のとおりであります。

パソコン・ゲーム事業は、「A Iの日常化に挑戦する会社」直販型メーカーを目指し、オリジナル製品を中心とした各種ソリューション提案による差別化を推進したことにより、売上高は305億21百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

化粧品・雑貨事業は、「ささやかな、幸せ感の創出」小さな感動が溢れる雑貨店を目指し、各種教室の開催と動画広告の配信により新規顧客の獲得を進め、卸売販売を戦略的に縮小したことにより、売上高は78億53百万円（前年同期比53.3%減）となりました。

出版・広告事業は、「県内ダントツの情報発信基地」を目指し、紙面とW e bサイトで並行してD X化を推進、特にS N Sを活用した運用代行、P R動画制作、各種拡散代行サービスに注力することで、売上高は3億49百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は109億65百万円で、前連結会計年度末に比べ10億99百万円増加しております。主な要因は、売掛金が6億3百万円、商品及び製品が2億29百万円増加したためです。

当連結会計年度末における固定資産の残高は59億63百万円で、前連結会計年度末に比べ2億59百万円減少しております。主な要因は、繰延税金資産が2億32百万円減少したためです。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は64億38百万円で、前連結会計年度末に比べ3億84百万円増加しております。主な要因は、支払手形及び買掛金が3億79百万円増加したためです。

当連結会計年度末における固定負債の残高は10億82百万円で、前連結会計年度末に比べ4億23百万円減少しております。主な要因は、長期借入金が4億11百万円減少したためです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は94億8百万円で、前連結会計年度末に比べ8億78百万円増加しております。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益10億98百万円等により、利益剰余金が8億69百万円増加したためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により18億31百万円の資金が増加し、投資活動により7億10百万円の資金が減少し、財務活動により7億71百万円の資金が減少したため、前連結会計年度に比べ3億50百万円増加し、当連結会計年度末には14億16百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は18億31百万円（前年同期比83.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益16億33百万円及び未収消費税等の減少5億6百万円で資金が増加し、売上債権の増加6億4百万円で資金が減少したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は7億10百万円（前年同期比17.2%増）となりました。これは主に、定期預金の増加3億96百万円及び有形固定資産の取得による支出2億91百万円で資金が減少したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は7億71百万円（前年同期比5.5%減）となりました。これは主に、長期借入金の約定返済による支出5億40百万円及び配当金の支払2億29百万円で資金が減少したためです。

(4) 今後の見通し

ウィズコロナの新たな段階への移行に向けた各種取組が続いておりますが、新型コロナウイルス感染症の流行により、あらゆる市場でデジタルシフトが進んでいることで、IT事業を軸とする弊社の果たす役割もますます重要になっていきます。

このような環境のなか、BtoC事業においては、店舗の専門性を高め、独自商品・サービスの提供を通してデジタル化ニーズにお応えし、顧客満足の追求を計ってまいります。

BtoBについては、企業の研究開発や文教市場でのIT・AIの利活用の促進に向けたコンピューター事業を強固な柱にすべく、5月に東北地方初進出となる仙台営業所を開設しました。

併せて、生産工場の再増床を期内に計画しております。営業エリアの拡大により、弊社のHPCや産業用FabrikPCなど自社製品の販売拡大を見込んでおります。

以上を踏まえ、次期の見通しにつきましては、連結売上高400億円、連結営業利益18億円、連結経常利益18億円、親会社株主に帰属する当期純利益11億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,509	3,255
受取手形	4	5
売掛金	5,739	6,342
商品及び製品	1,065	1,295
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	24	53
未収消費税等	506	—
その他	88	90
貸倒引当金	△72	△78
流動資産合計	9,866	10,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,747	5,955
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,605	△3,852
建物及び構築物（純額）	2,142	2,102
土地	2,361	2,361
建設仮勘定	—	2
その他	643	692
減価償却累計額及び減損損失累計額	△487	△514
その他（純額）	155	178
有形固定資産合計	4,660	4,645
無形固定資産	25	19
投資その他の資産		
投資有価証券	33	31
繰延税金資産	883	651
敷金及び保証金	584	582
その他	36	34
投資その他の資産合計	1,538	1,299
固定資産合計	6,223	5,963
資産合計	16,090	16,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,840	3,219
1年内返済予定の長期借入金	540	411
リース債務	0	0
未払法人税等	334	84
契約負債	1,487	1,753
賞与引当金	187	182
その他	662	786
流動負債合計	6,053	6,438
固定負債		
長期借入金	1,063	652
リース債務	4	3
長期未払金	433	422
その他	4	4
固定負債合計	1,506	1,082
負債合計	7,560	7,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	381	381
資本剰余金	909	909
利益剰余金	7,162	8,031
自己株式	△0	△0
株主資本合計	8,453	9,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△0
その他の包括利益累計額合計	0	△0
非支配株主持分	75	87
純資産合計	8,529	9,408
負債純資産合計	16,090	16,929

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
売上高	43,956	38,606
売上原価	35,030	29,980
売上総利益	8,925	8,625
販売費及び一般管理費		
販売手数料	511	584
広告宣伝費	720	809
貸倒引当金繰入額	44	60
給料及び手当	2,063	2,075
賞与引当金繰入額	178	169
賃借料	765	791
その他	2,276	2,396
販売費及び一般管理費合計	6,560	6,888
営業利益	2,365	1,737
営業外収益		
受取利息	1	1
投資有価証券売却益	6	—
受取手数料	6	5
受取賃貸料	11	16
受取保険金	4	1
協賛金収入	1	3
その他	0	1
営業外収益合計	31	29
営業外費用		
支払利息	10	7
為替差損	6	6
リース解約損	2	—
その他	1	1
営業外費用合計	20	14
経常利益	2,376	1,753
特別損失		
固定資産除却損	6	—
減損損失	97	119
特別損失合計	103	119
税金等調整前当期純利益	2,272	1,633
法人税、住民税及び事業税	463	291
法人税等調整額	314	232
法人税等合計	777	523
当期純利益	1,495	1,110
非支配株主に帰属する当期純利益	9	11
親会社株主に帰属する当期純利益	1,485	1,098

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
当期純利益	1,495	1,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△1
その他の包括利益合計	0	△1
包括利益	1,495	1,108
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,485	1,097
非支配株主に係る包括利益	9	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金	非支配株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	381	909	7,603	△0	8,894	0	66
会計方針の変更による累積的影響額			△1,710		△1,710		
会計方針の変更を反映した当期首残高	381	909	5,892	△0	7,183	0	66
当期変動額							
剰余金の配当			△216		△216		
親会社株主に帰属する当期純利益			1,485		1,485		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						0	9
当期変動額合計	—	—	1,269	—	1,269	0	9
当期末残高	381	909	7,162	△0	8,453	0	75

当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金	非支配株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	381	909	7,162	△0	8,453	0	75
当期変動額							
剰余金の配当			△229		△229		
親会社株主に帰属する当期純利益			1,098		1,098		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1	11
当期変動額合計	—	—	869	—	869	△1	11
当期末残高	381	909	8,031	△0	9,322	△0	87

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,272	1,633
減価償却費	199	189
減損損失	97	119
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	△4
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	10	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,150	△604
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△52	△259
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△506	506
仕入債務の増減額 (△は減少)	70	379
契約負債の増減額 (△は減少)	1,412	265
前受金の増減額 (△は減少)	△661	—
長期未払金の増減額 (△は減少)	△7	△11
その他	△19	147
小計	1,672	2,373
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△10	△6
法人税等の支払額	△665	△534
営業活動によるキャッシュ・フロー	996	1,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△396	△396
有形固定資産の取得による支出	△238	△291
無形固定資産の取得による支出	—	△8
投資有価証券の売却による収入	8	—
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△21
敷金及び保証金の回収による収入	16	7
その他	3	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△606	△710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△596	△540
リース債務の返済による支出	△3	△0
配当金の支払額	△216	△229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△816	△771
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△426	350
現金及び現金同等物の期首残高	1,493	1,066
現金及び現金同等物の期末残高	1,066	1,416

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に業績を管理しており、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「パソコン・ゲーム事業」、「化粧品・雑貨事業」、「出版・広告事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パソコン・ゲーム事業」は、パソコン及びゲームの販売を主な内容とし、パソコンに関するサポート業務及びフィールドサービス、ソフトウェアの受託開発を行っております。「化粧品・雑貨事業」は、化粧品及び雑貨の販売を行っております。「出版・広告事業」は、情報誌及び企画本等の出版、各企業の広告宣伝や販売促進の全体にかかわる企画提案を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	合計 (注) 3
	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,829	16,788	338	43,956	—	43,956
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	26	15	53	△53	—
計	26,841	16,814	354	44,010	△53	43,956
セグメント利益	2,224	47	54	2,326	38	2,365
セグメント資産	14,118	1,823	513	16,454	△364	16,090
その他の項目						
減価償却費	171	28	0	199	—	199
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	196	8	0	205	—	205

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等であります。
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	合計 (注) 3
	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,471	7,789	345	38,606	—	38,606
セグメント間の内部売上高又は振替高	50	63	3	117	△117	—
計	30,521	7,853	349	38,724	△117	38,606
セグメント利益又は損失 (△)	1,627	△44	58	1,640	96	1,737
セグメント資産	15,390	1,426	547	17,364	△434	16,929
その他の項目						
減価償却費	167	22	0	189	—	189
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	262	10	—	273	—	273

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等であります。
 3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり純資産額	3,127.56円	3,448.57円
1株当たり当期純利益	549.68円	406.51円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,485	1,098
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,485	1,098
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,703,078	2,703,078

(重要な後発事象)

該当事項はありません。